

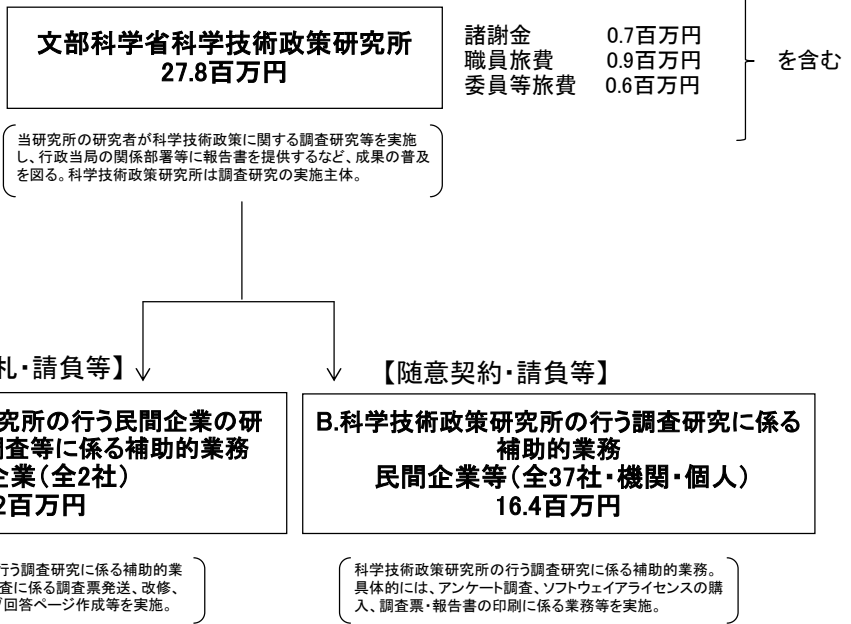
平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究		担当部局	文部科学省科学技術政策研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	企画課		企画課長 木村敬子	
会計区分	一般会計		施策名	VII-3. 科学技術システム改革の先導			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の持続的発展に資する成長の源泉となるイノベーションに着目し、その実現の基礎となる理論を構築するとともに、その創出メカニズムを明らかにするため、イノベーション活動の動態的、構造的な調査研究、分析を行う。また、以上の成果を発信、提供することで、行政当局等における議論並びに政策の企画立案へ貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究は以下のとおり。 1) ナショナルイノベーションシステムとその要素に係る理論的研究 2) 産学官連携と地域イノベーションに関する調査研究 3) 民間企業の研究活動に関する調査研究						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算			33	30	30
		繰越し等			-	-	
		計			33	30	30
	執行額			27.8			
	執行率(%)			84.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当該事業は、調査研究の成果物の科学技術行政への貢献を目標とするが、調査研究内容や関連行政分野等が多岐にわたり、また、成果物の活用事例の網羅的な把握が困難であることに加え、活用の重みも事例毎に異なるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	報告書の発行数、講演会等の開催数	活動実績(当初見込み)	冊、回	- (-)	- (-)	10冊、2回 (5冊、3回)	- (5冊、3回)
単位当たりコスト	3.0(百万円/冊)		算出根拠	単位当たりコスト = 執行額 / 報告書の発行数(冊)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2百万円	1百万円				
	職員旅費	1百万円	1百万円				
	委員等旅費	1百万円	1百万円				
	試験研究費	26百万円	26百万円				
	計	30百万円	30百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第4期科学技術基本計画の推進に資する調査研究は、我が国の科学技術政策立案プロセスの一翼を担う行政直轄の研究機関である科学技術政策研究所が重点的に取り組むべき課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札による支出先の選定を行う等、競争性の確保、単位あたりのコスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績(報告書の発行数)については当初見込みを大きく上回る成果を挙げているとともに、調査研究の成果は総合科学技術会議や文部科学省科学技術・学術審議会等における会議資料に活用され、政策立案等の参考とされたほか、内閣府や文部科学省の政策当局の日常的な政策検討にも活用されることで、科学技術行政において貢献を果たしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より調査研究に関する事業の整理統合等の見直しとともに、契約の競争性、公平性、透明性の確保や真に実施すべき調査研究に特化する等、効果的かつ効率的に調査研究等が実施された。引き続き、第4期科学技術基本計画の推進に資する調査研究を効率的かつ効果的に実施し、成果の普及に努めるとともに、今後はより一層、行政部局のニーズに適時・的確に応え、科学技術イノベーション政策の企画立案及び推進に資する基礎的なデータ等を提供していくことが重要。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：当該事業は、我が国の持続的発展に資する成長の源泉となるイノベーションに着目し、その実現の基礎となる理論を構築するとともに、その創出メカニズムを明らかにするため、イノベーション活動の動態的、構造的な調査研究、分析を行う事業であり、契約の競争性・公平性・透明性の確保の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：当該事業は、平成23年度決算において1者応札等が生じていることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、競争参加資格の範囲見直し・仕様内容の見直し等による契約の競争性・公平性・透明性のさらなる向上		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0043

※平成23年度実績を記入
※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)リコー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	カラー複合機(高速)の保守及び消耗品の供給	3.0			
雑役務費	カラー複合機(中速)の保守及び消耗品の供給	1.6			
雑役務費	モノクロ複合機(高速)の保守及び消耗品の供給	0.7			
計		5.3	計		
B.(株)サーベイリサーチセンター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	企業における研究開発状況の意識調査業務	1.0			
雑役務費	「海外現地法人における研究開発活動に関する調査」に係る業務	0.9			
雑役務費	大学の産学連携の効果測定に関する調査業務	0.9			
雑役務費	平成22年度大学等発ベンチャー企業調査に対するWEBアンケート調査業	0.1			
計		2.9	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A. 科学技術政策研究所の行う民間企業の研究活動に関する調査等に係る補助的業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リコー	カラー複合機、モノクロ複合機の保守及び消耗品の供給等	5.3	複数案件	※
2	(株)日本統計センター	平成23年度 民間企業の研究活動に関する調査に係る業務	3.9	2	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。

B. 科学技術政策研究所の行う調査研究に係る補助的業務

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	企業における研究開発状況の意識調査業務や、大学の産学連携の効果測定に関する調査業務等	2.9	随意契約	—
2	郵便事業(株)	後納郵便料・料金受取人払請求	2.4	随意契約	—
3	(株)泉印刷	報告書の印刷	2.0	随意契約	—
4	(株)ユーブドー	ソフトウェアライセンスの購入等	1.6	随意契約	—
5	茂木事務機(株)	ソフトウェアライセンスの購入等	1.4	随意契約	—
6	(財)未来工学研究所	「公的研究機関の研究成果の活用に関する調査」に係る研究課題データベースの構築業務	1.0	随意契約	—
7	(株)ダイシンプ rint	報告書の印刷(NISTEP REPORT No.149)	0.9	随意契約	—
8	(株)ホクトコーポレーション	「海外現地法人での研究開発活動に関する調査」に係る印刷・封入作業	0.8	随意契約	—
9	東京レコードマネジメント(株)	「平成20年度 民間企業の研究活動に関する調査」個票の電子化業務	0.8	随意契約	—
10	(株)ファクト	スコーパスDBを用いた研究者の業績リスト作成に係る補助業務	0.6	随意契約	—

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。